

[第54回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第54期(2006年度)事業ご報告

平成18年4月1日～平成19年3月31日

[目次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第54回定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告	3
1. 企業集団の現況に関する事項	3
2. 会社の株式に関する事項	12
3. 会社役員に関する事項	13
4. 会計監査人に関する事項	15
5. 業務の適性を確保するための体制	16
連結貸借対照表	19
連結損益計算書	21
連結株主資本等変動計算書	22
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	23
連結注記表	24
貸借対照表	29
損益計算書	31
株主資本等変動計算書	32
個別注記表	33
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本	38
会計監査人の監査報告書の謄本	39
監査役会の監査報告書の謄本	40

■ご参考

平成19年度の業績の見通し	42
トピックス	43
株価の推移、株式のご案内	45
株式の所有者別分布状況、株主様へのご案内、会社の概要	46

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。第54期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第54期の連結業績につきましては、売上高、経常利益及び当期純利益とも、前期に引き続き過去最高を更新いたしました。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年5月

代表取締役社長 大竹 茂

事業報告 平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、個人消費に弱さがみられたものの、企業収益の改善等により設備投資が増加するなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は3,530億8千3百万円（前年度比24.9%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びに海外における増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は98億6千1百万円（前年度比37.1%増）となりました。当期純利益は53億8千7百万円（前年度比46.2%増）となりました。

■分野別の売上高の状況

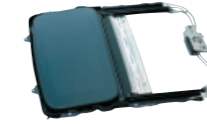
●自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は1,060億1千万円（前年度比6.6%増）となりました。北米においては、エーワイ マニュファクチャリング リミテッド（米国）の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注増などにより、売上高は491億6千5百万円（前年度比54.0%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）、サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注増などにより、売上高は284億2千2百万円（前年度比40.7%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,835億9千7百万円（前年度比21.1%増）となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

●自動車組立分野

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,690億2千4百万円（前年度比29.3%増）となりました。



ゼスト



パモス



ライフ



アクティトラック

●その他の分野

その他の分野の売上高は4億6千万円（前年度比1.5%減）となりました。

■単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車組立分野における「ゼスト」の受注台数の増加や、自動車部品分野における燃料タンクなど部品全般の受注の増加により、2,706億3千1百万円（前期比20.8%増）となりました。

利益につきましては、主として増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより、経常利益は51億7千9百万円（前期比26.6%増）、当期純利益は28億7千万円（前期比16.7%増）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度にくらべ26億9千万円増加し、101億8千1百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

- | | |
|--------------|-----------|
| ①自動車部品生産関連設備 | 89億9千1百万円 |
| ②自動車組立生産関連設備 | 11億7千6百万円 |
| ③その他の投資 | 1千3百万円 |

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、米国では景気の減速懸念があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油価格及び為替の動向、金利の上昇など、不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第51期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	249,691	276,246	282,777	353,083
経 常 利 益 (百万円)	3,806	6,131	7,190	9,861
当 期 純 利 益 (百万円)	1,746	3,345	3,685	5,387
1株当たり当期純利益 (円)	72.70	139.25	153.47	224.35
総 資 産 (百万円)	104,858	107,399	120,354	125,940
純 資 産 (百万円)	25,904	29,391	35,666	45,996
1株当たり純資産 (円)	1,078.19	1,223.78	1,485.22	1,748.80

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第52期の経常利益及び当期純利益が第51期にくらべ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などによるものです。
3. 当連結会計年度より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 当連結会計年度の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	第51期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第53期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高 (百万円)	203,352	226,790	224,000	270,631
経常利益 (百万円)	1,649	2,809	4,091	5,179
当期純利益 (百万円)	869	1,568	2,459	2,870
1株当たり当期純利益 (円)	36.19	65.28	102.40	119.53
総資産 (百万円)	85,849	85,133	91,195	92,718
純資産 (百万円)	25,263	26,765	29,922	32,696
1株当たり純資産 (円)	1,051.53	1,114.41	1,246.06	1,361.57

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第52期の経常利益及び当期純利益が第51期にくらべ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などによるものです。
3. 当期より、純資産の算定にあたっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 当期の状況につきましては、「1. 企業集団の現況に関する事項」の「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

(6) 重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

① 親会社との関係

本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、同社は当社の株式を3,809千株追加取得し、12,103千株(議決権比率50.4%)を保有いたしました。これに伴い、平成18年12月27日をもって当社の親会社となっております。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社泗水テック	40 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社合志テック	50 百万円	※ 80.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイエム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)	5,800 千カナダドル	※ 60.0%	自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	29,900 千米ドル	100.0%	持株会社
ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エルエルシー (米国)	4,230 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
イーワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持株会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバーツ	93.6%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバーツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(中山)有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(武漢)有限公司 (中国)	8,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイティード リミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタヤチヨリーシング リミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子会社による所有を含む比率で表示しております。

④ 企業結合の成果

上記の重要な子会社16社は連結子会社であり、重要な関連会社の2社は持分法適用関連会社であります。

当連結会計年度の連結売上高は、3,530億8千3百万円（前年度比24.9%増）、連結当期純利益は53億8千7百万円（前年度比46.2%増）となりました。

⑤ その他の重要な企業結合の状況

平成18年12月27日付けで本田技研工業株式会社の所有する当社の議決権が50.4%となったことに伴い、同社の持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

(7) 主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(8) 主要拠点等

① 当社

名称	所在地
本社	埼玉県狭山市
柏原工場	埼玉県狭山市
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市他
四日市製作所	三重県四日市市
栃木研究所	栃木県さくら市

② 重要な子会社

名称	所在地
合志技研工業株式会社	熊本県合志市
株式会社ウエムラテック	熊本県球磨郡あさぎり町
株式会社泗水テック	熊本県菊池市
株式会社合志テック	熊本県合志市
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ワイエム テクノロジー インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エルエルシー	米国 アラバマ州
エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド	米国 オハイオ州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英国 コベントリー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タイ プラチンプリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タイ イラヨン県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベトナム ハノイ
八千代工業 (中山) 有限公司	中国 広東省
八千代工業 (武漢) 有限公司	中国 湖北省

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	4,985
自動車組立	1,232
その他	30
管理部門	161
合計	6,408

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数(人)	前期末比増減(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
2,275	40	39.3	15.9

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入額(百万円)
株式会社三井住友銀行	8,736
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,823
株式会社みずほコーポレート銀行	1,751

(11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

特記すべき事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式数 70,000,000株

(2) 発行済株式の総数 24,042,700株

(3) 株主数 2,065名

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	12,103	50.4	1,614	0.1
大竹榮一	1,312	5.5	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,190	5.0	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	648	2.7	-	-
八千代工業従業員持株会	599	2.5	-	-
大竹好子	500	2.1	-	-
株式会社三井住友銀行	457	1.9	-	-
埼玉車体株式会社	438	1.8	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5	-	-
ミックス	276	1.2	-	-

(注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式(120.87株、出資比率0.0%)を所有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式(80.74株、出資比率0.0%)を所有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
4. 本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、同社は当社の株式を3,809千株追加取得し、12,103千株(議決権比率50.4%)を保有いたしました。これに伴い、主要株主の異動が生じております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	大 竹 茂	開発本部長、新機種統括 リスクマネジメントオフィサー 生産本部長、完成車事業部事業部長 PFTグローバル推進室担当 生産担当 開発本部営業部長 ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) 取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国) 取締役社長 管理本部長、コンプライアンスオフィサー 購買・新機種担当 開発本部開発部長 八千代工業(中山)有限公司(中国) 董事総経理 品質統括、品質監理・新機種・TQM担当 品質保証部長 エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国) 取締役社長 海外生産・NYサークル担当 開発本部技術部長 合志技研工業株式会社 代表取締役社長
代表取締役副社長	森 口 清	
代表取締役副社長	佐 川 一 男	
代表取締役専務	手 塚 正 人	
代表取締役専務	青 山 利 夫	
常務取締役	清 水 政 和	
常務取締役	吉 田 一 郎	
常務取締役	久 保 田 博 雄	
常務取締役	山 田 敏 雄	
常務取締役	松 本 寛	
取締役	大 竹 守	
取締役	小 松 泰 典	
取締役	横 井 晴 彦	
取締役	西 海 幸 男	
取締役	坂 田 英 男	
取締役	桜 井 貞 雄	
取締役	森 蘭 明	
取締役	新 谷 満	
監査役(常勤)	戸 村 正 二	
監査役(常勤)	千 葉 光 三	
監査役	高 篠 昭 夫	

- (注) 1. 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。
 2. 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
 杉山 幸右(平成18年6月22日退任)
 4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
 津田 真人(平成18年6月22日退任)

(2) 取締役及び監査役の報酬等

区 分	人 数	報酬等の額(千円)	摘 要
取 締 役	17	387,185	(注) 1、3
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	42,582 (23,841)	(注) 2、3
合 計	20	429,767	

- (注) 1. 平成3年6月28日の定時株主総会の決議による取締役報酬限度額は、年額500,000千円以内となっております。
 2. 平成6年6月30日の定時株主総会の決議による監査役報酬限度額は、年額60,000千円以内となっております。
 3. 平成19年6月25日の定時株主総会において決議予定の役員賞与49,743千円(取締役分45,393千円、監査役分4,350千円)が含まれております。
 4. 上記のほか、役員年金24,291千円(退任取締役分22,803千円、退任監査役分1,488千円)が支給されております。

(3) 社外役員に関する事項

取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	氏 名	取締役会(11回開催)		監査役会(6回開催)	
		出席回数	出席率	出席回数	出席率
監 査 役	戸 村 正 二	11	100%	6	100%
監 査 役	千 葉 光 三	2	100%	2	100%
監 査 役	津 田 眞 人	2	100%	2	100%
監 査 役	高 篠 昭 夫	6	67%	4	80%

- (注) 1. 監査役 千葉光三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役でありましたが、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役に該当していません。
 2. 監査役 津田真人は、平成18年6月22日付で監査役を退任しております。
 3. 監査役 高篠昭夫は、平成18年6月22日付で監査役に就任しております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

新日本監査法人

(2) 報酬等の額

① 当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	36百万円
② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	36百万円
③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29百万円

(注) 当社と会計監査人の監査契約において「会社法」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言を委託し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人に、重大な法令違反や監査品質の著しい低下などの、会計監査人としてふさわしくないと判断される事象が認められた場合、当社は、会社法に定められた手続きに従って会計監査人の解任又は不再任を行います。

(5) 当該株式会社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）が当該株式会社の子会社（重要なものに限る。）の計算関係書類（これに相当するものを含む。）の監査（会社法又は証券取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）をしているときは、その事実

当社の重要な子会社のうち、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド（米国）ほか10社は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は証券取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

5. 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- ① 当社の行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定し、各部門が部門の実態に則した部門行動規範を策定する。
- ② 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- ③ コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社レベルの危機に対しては、危機発生時における関連する組織及び従業員の取るべき行動を定めた「YACHIYO危機対応規程」を全社規程として整備する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となってその予防・対策に努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、代表取締役で構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。また、世界各拠点のお客様の要請に応えるため、世界の主要な地域に事業の拠点を置き、各拠点において迅速な事業運営を行うために、経営会議から委譲された権限の範囲内で、各拠点の責任者が経営の重要事項について審議する。

(5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定するほか、当社グループの各組織がそれぞれの業務内容に応じた具体的な行動規範を「部門行動規範」として制定し、それらの遵守に努める。

- ① 当社の各組織が、それぞれの業務に関連して遵守すべき法令や配慮すべきリスクを明確化したチェックリストを策定し、定期的に自己検証を実施するなど、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むこととする。自己検証の結果については、担当取締役に報告されるほか、経営会議において全体状況の評価を実施する。
- ② 当社グループの各社については、特に関連会社においては合弁先なども含めて理解と協力を得ながら、ガバナンスに関する基本方針の共有化を図り、各国の法令・事業環境や各社の業態に合わせたコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- ③ 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

業務監査室が監査役を補助し、当該補助者の人事異動等については、監査役会の意見を尊重するものとする。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。

- ① 会社に重大な影響を及ぼす事項
- ② 内部統制システムの整備状況
- ③ コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
- ④ 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的実施する。

- ① 業務監査室との連携
- ② 代表取締役との意見交換
- ③ 経営会議その他の重要な会議への出席
- ④ 会計監査法人との意見交換

(注) 事業報告の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,974,639		6,969,270		
2 受取手形及び売掛金	38,326,217		39,354,902		
3 たな卸資産	7,761,422		6,959,571		
4 繰延税金資産	1,136,201		1,188,987		
5 短期貸付金	2,693,467		3,040,828		
6 未収入金	473,989		730,718		
7 その他	726,519		524,577		
流動資産合計	56,092,457	46.6	58,768,856	46.7	2,676,398
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	35,227,585		37,456,877		
(2) 機械装置及び運搬具	71,096,175		74,886,951		
(3) 工具・器具及び備品	34,544,887		35,575,991		
(4) 土地	9,145,622		9,391,944		
(5) 建設仮勘定	2,053,105		2,602,005		
減価償却累計額	△ 100,530,019		△ 106,103,423		
有形固定資産合計	51,537,356	42.8	53,810,347	42.7	2,272,990
2 無形固定資産					
(1) 借地権	361,788		350,956		
(2) 施設利用権	22,500		21,488		
(3) 連結調整勘定	2,295,702		-		
(4) のれん	-		2,008,739		
無形固定資産合計	2,679,992	2.2	2,381,184	1.9	△ 298,808
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	8,078,702		2,146,586		
(2) 親会社株式	-		6,637,239		
(3) 長期貸付金	952,947		954,004		
(4) 繰延税金資産	699,960		898,562		
(5) その他	396,271		419,466		
(6) 貸倒引当金	△ 83,465		△ 75,665		
投資その他の資産合計	10,044,416	8.4	10,980,194	8.7	935,777
固定資産合計	64,261,765	53.4	67,171,725	53.3	2,909,960
資産合計	120,354,223	100.0	125,940,581	100.0	5,586,358

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	34,549,294		34,834,378		
2 短期借入金	7,266,094		8,522,818		
3 1年内返済予定長期借入金	6,967,701		7,391,947		
4 未払金	5,610,537		6,273,276		
5 未払法人税等	996,456		1,433,622		
6 繰延税金負債	371,333		152,414		
7 賞与引当金	2,325,209		2,514,566		
8 役員賞与引当金	37,454		59,153		
9 未払消費税等	189,125		313,469		
10 設備支払手形	258,068		142,805		
11 その他	1,433,949		2,710,514		
流動負債合計	60,005,225	49.9	64,348,967	51.1	4,343,742
II 固定負債					
1 長期借入金	15,909,283		10,174,848		
2 繰延税金負債	1,050,339		1,455,132		
3 退職給付引当金	3,396,972		3,410,378		
4 役員退職慰労引当金	386,180		458,039		
5 連結調整勘定	106,922		-		
6 負債のれん	-		35,640		
7 その他	676,763		60,913		
固定負債合計	21,526,462	17.9	15,594,953	12.4	△ 5,931,508
負債合計	81,531,687	67.8	79,943,920	63.5	△ 1,587,766
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,685,600		3,685,600		
2 資本剰余金	3,504,079		3,504,079		
3 利益剰余金	24,869,125		29,656,256		
4 自己株式	△ 24,246		△ 24,426		
株主資本合計	32,034,559	26.6	36,821,509	29.2	4,786,950
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,447,633		3,951,658		
2 為替換算調整勘定	183,844		1,222,415		
評価・換算差額等合計	3,631,477	3.0	5,174,073	4.1	1,542,594
III 少数株主持分	3,156,498	2.6	4,001,078	3.2	844,580
純資産合計	38,822,535	32.2	45,996,661	36.5	7,174,125
負債純資産合計	120,354,223	100.0	125,940,581	100.0	5,586,358

連結損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金額	百分比	金額	百分比 (ご参考)	金額	増減率
I 売上高	282,777,019	100.0	353,083,118	100.0	70,306,099	24.9
II 売上原価	267,224,815	94.5	331,949,638	94.0	64,724,822	24.2
売上総利益	15,552,203	5.5	21,133,480	6.0	5,581,276	35.9
III 販売費及び一般管理費	9,005,319	3.2	10,663,869	3.0	1,658,550	18.4
1 販売費	2,226,818		2,255,177			
2 一般管理費	6,778,500		8,408,691			
営業利益	6,546,884	2.3	10,469,610	3.0	3,922,726	59.9
IV 営業外収益	1,269,946	0.4	516,973	0.1	△ 752,972	△ 59.3
1 受取利息	96,525		113,477			
2 受取配当金	105,022		169,970			
3 連結調整勘定償却額	71,281		-			
4 負ののれん償却額	-		71,281			
5 持分法による投資利益	783,135		-			
6 固定資産賃貸料	68,051		66,954			
7 その他	145,928		95,289			
V 営業外費用	626,233	0.2	1,125,509	0.3	499,275	79.7
1 支払利息	578,010		756,841			
2 持分法による投資損失	-		302,198			
3 貸与資産減価償却費	5,335		10,215			
4 その他	42,887		56,253			
経常利益	7,190,596	2.5	9,861,075	2.8	2,670,478	37.1
VI 特別利益	7,678	0.0	27,188	0.0	19,510	254.1
1 固定資産売却益	7,678		27,188			
VII 特別損失	432,293	0.1	512,554	0.1	80,260	18.6
1 固定資産売却損	79,169		15,228			
2 固定資産除却損	352,824		497,325			
3 貸倒引当金繰入額	300		-			
税金等調整前当期純利益	6,765,981	2.4	9,375,709	2.7	2,609,727	38.6
法人税、住民税及び事業税	2,473,382	0.9	3,304,109	1.0	830,726	33.6
法人税等調整額	△ 181,510	△ 0.1	△ 396,034	△ 0.1	△ 214,524	△ 118.2
少数株主利益	(減算) 788,574	0.3	(減算) 1,080,154	0.3	291,579	37.0
当期純利益	3,685,534	1.3	5,387,479	1.5	1,701,945	46.2

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△ 24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当			△ 360,209		△ 360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△ 180	△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	4,787,130	△ 180	4,786,950
平成19年 3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△ 24,426	36,821,509

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△ 240,140
剰余金の配当					△ 360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△ 180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年 3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,765,981	9,375,709
減価償却費	8,276,909	8,101,622
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 985,910	248,389
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 1,234,714	871,648
仕入債務の増加額又は減少額(△)	513,106	△ 1,151,367
法人税等の支払額	△ 2,919,068	△ 2,609,654
その他の	66,851	2,666,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,483,156	17,503,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,016,498	△ 10,164,406
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 3,498,235	-
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出	△ 718,270	-
貸付金の純増額(△)又は純減額	△ 42,770	△ 442,550
その他の	88,908	69,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,186,865	△ 10,537,105
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	4,063,481	1,147,233
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 3,465,975	△ 5,320,286
その他の	△ 833,451	△ 1,032,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,945	△ 5,205,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	472,780	275,837
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	533,126	2,035,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,390,586	4,923,712
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,923,712	6,959,705

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 16社

・主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

②重要な子会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等のうち子会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法を適用した関連会社の数 2社

・主要な持分法適用関連会社の名称

主要な関連会社の名称は、「1. 企業集団の現況に関する事項 (6)重要な親会社、子会社及び関連会社の状況

③重要な関連会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 持分法を適用しない関連会社の状況

・当該会社等の名称 ワイ・ディ・エム株式会社

・持分法を適用しない理由

ワイ・ディ・エム株式会社の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間（20年以内）で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なもののについては発生した期の損益として処理しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,995,582千円であります。

(2) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	587,091千円
機械装置及び運搬具	180,631千円
工具・器具及び備品	1,104千円
土地	703,530千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定長期借入金	312,938千円
長期借入金	225,380千円

3. 保証債務は、次のとおりであります。

保証債務	1,449,062千円
------	-------------

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、次のとおりであります。

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	20,937千円
------	----------

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,622,354千円であります。

【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数は、次のとおりであります。

発行済株式数(普通株式)	24,042,700株
発行済株式数(自己株式を含む)	28,754株
自己株式数	28,754株

3. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140千円	10円	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209千円	15円	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209千円	利益剰余金	15円	平成19年3月31日	平成19年6月26日 予定

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,748円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 224円35銭

貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成18年 3月31日現在)		当 期 (平成19年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,208,111		2,224,984		
2 受取手形	91,062		65,819		
3 売掛金	31,119,560		32,071,857		
4 製成品	307,089		255,284		
5 原材料	1,172,103		1,082,339		
6 仕掛品	1,897,568		1,009,170		
7 貯蔵品	575,905		627,030		
8 前払費用	60,884		56,046		
9 繰延税金資産	1,155,487		1,173,978		
10 短期貸付	2,690,554		3,036,746		
11 未収入金	666,508		701,693		
12 その他	11,201		25,602		
流動資産合計	40,956,037	44.9	42,330,555	45.7	1,374,518
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,900,707		6,709,428		
(2) 構築物	942,000		957,845		
(3) 機械及び装置	11,168,691		9,869,024		
(4) 車両運搬具	54,917		58,969		
(5) 工具・器具及び備品	2,527,035		2,177,394		
(6) 土地	7,065,841		7,072,444		
(7) 建設仮勘定	393,771		1,036,629		
有形固定資産合計	29,052,965	31.9	27,881,736	30.0	△ 1,171,228
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	14,807		14,471		
無形固定資産合計	89,188	0.1	88,852	0.1	△ 335
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,305,293		1,396,965		
(2) 親会社株式	-		6,637,239		
(3) 関係会社株式	17,474,558		11,609,732		
(4) 出資	950		950		
(5) 関係会社出資金	1,982,480		2,445,440		
(6) 従業員長期貸付金	78,145		70,621		
(7) 長期前払費用	43,299		40,969		
(8) 敷金・差入保証金	137,771		138,308		
(9) 事業保険積立	69,234		71,428		
(10) その他	71,648		64,008		
(11) 貸倒引当金	△ 66,040		△ 58,240		
投資その他の資産合計	21,097,341	23.1	22,417,423	24.2	1,320,082
固定資産合計	50,239,494	55.1	50,388,013	54.3	148,518
資産合計	91,195,532	100.0	92,718,568	100.0	1,523,036

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成18年 3月31日現在)		当 期 (平成19年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	348,140		133,825		
2 買掛金	25,915,847		27,259,128		
3 短期借入金	4,167,600		5,514,050		
4 1年内返済予定長期借入金	5,265,080		4,982,400		
5 未払金	4,915,567		5,308,347		
6 未払費用	524,091		631,752		
7 未払法人税等	874,000		1,208,000		
8 前払受取金	-		16,931		
9 預り金	87,668		179,163		
10 前受取当座金	3,109		3,109		
11 賞与引当金	1,954,652		2,105,734		
12 役員賞与引当金	37,454		49,743		
13 未払消費税等	149,378		273,489		
14 設備支払手形	22,700		42,605		
流動負債合計	44,265,290	48.5	47,708,279	51.4	3,442,989
II 固定負債					
1 長期借入金	13,797,400		8,815,000		
2 繰延税金負債	810,710		1,256,105		
3 退職給付引当金	2,086,545		1,885,319		
4 役員退職慰労引当金	266,427		306,079		
5 その他	46,254		51,035		
固定負債合計	17,007,337	18.7	12,313,540	13.3	△ 4,693,797
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	3,685,600		3,685,600		
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	3,504,066		3,504,066		
(2) その他資本剰余金	13		13		
資本剰余金合計	3,504,079		3,504,079		-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	509,364		509,364		
(2) その他利益剰余金	18,800,472		21,070,472		
圧縮記帳積立金	416,401		404,895		
別途積立金	15,800,000		17,600,000		
繰越利益剰余金	2,584,071		3,065,577		
利益剰余金合計	19,309,837		21,579,837		2,269,999
4 自己株式	△ 24,246		△ 24,426		
株主資本合計	26,475,270	29.0	28,745,090	31.0	2,269,819
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	3,447,633		3,951,658		
評価・換算差額等合計	3,447,633	3.8	3,951,658	4.3	504,024
純資産合計	29,922,904	32.8	32,696,748	35.3	2,773,843
負債純資産合計	91,195,532	100.0	92,718,568	100.0	1,523,036

損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		当 期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 売上高	224,000,699	100.0	270,631,827	100.0	46,631,127	20.8
II 売上原価	215,577,737	96.2	259,971,057	96.1	44,393,320	20.6
1 製品期首たな卸高	235,597		307,089			
2 当期製品製造原価	215,649,229		259,919,252			
合 計	215,884,826		260,226,342			
3 製品期末たな卸高	307,089		255,284			
売上総利益	8,422,962	3.8	10,660,769	3.9	2,237,807	26.6
III 販売費及び一般管理費	4,562,024	2.1	5,340,281	1.9	778,256	17.1
営業利益	3,860,937	1.7	5,320,488	2.0	1,459,550	37.8
IV 営業外収益	615,095	0.3	306,824	0.1	△ 308,271	△ 50.1
1 受取利息	3,934		3,744			
2 受取配当金	505,234		196,182			
3 固定資産賃貸料	68,051		66,954			
4 その他	37,875		39,943			
V 営業外費用	384,600	0.2	447,438	0.2	62,838	16.3
1 支払利息	343,899		408,461			
2 貸与資産減価償却費	5,335		10,215			
3 その他	35,364		28,761			
経常利益	4,091,432	1.8	5,179,873	1.9	1,088,440	26.6
VI 特別利益	1,200	0.0	45	0.0	△ 1,155	△ 96.2
1 固定資産売却益	1,200		45			
VII 特別損失	271,538	0.1	384,674	0.1	113,135	41.7
1 固定資産売却損	871		6,220			
2 固定資産除却損	270,367		378,454			
3 貸倒引当金繰入額	300		-			
税引前当期純利益	3,821,094	1.7	4,795,244	1.8	974,149	25.5
法人税、住民税及び事業税	1,502,748	0.7	1,834,006	0.7	331,257	22.0
法人税等調整額	△ 140,766	△ 0.1	90,888	0.0	231,654	△ 164.6
当期純利益	2,459,112	1.1	2,870,349	1.1	411,236	16.7
前期繰越利益	365,099		-			
中間配当額	240,140		-			
当期末処分利益	2,584,071		-			

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：千円
単位未満切り捨て)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837
事業年度中の変動額									
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△ 5,931		5,931	-
圧縮記帳積立金の取崩						△ 5,574		5,574	-
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△ 1,800,000	-
剰余金の配当(注)								△ 240,140	△ 240,140
剰余金の配当								△ 360,209	△ 360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 11,506	1,800,000	481,505	2,269,999
平成19年 3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837

	株 主 資 本			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	
平成18年 3月31日 残高	△ 24,246	26,475,270	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立(注)		-		-
剰余金の配当(注)		△ 240,140		△ 240,140
剰余金の配当		△ 360,209		△ 360,209
当期純利益		2,870,349		2,870,349
自己株式の取得	△ 180	△ 180		△ 180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	△ 180	2,269,819	504,024	2,773,843
平成19年 3月31日 残高	△ 24,426	28,745,090	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

① 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

② 貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,696,748千円であります。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、66,027,015千円であります。

3. 保証債務は、次のとおりであります。

保 証 債 務	6,375,285千円
---------	-------------

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短 期 金 銭 債 権	34,154,228千円
短 期 金 銭 債 務	21,885,588千円

5. 期末日満期手形の会計処理は、次のとおりであります。

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受 取 手 形	2,206千円
---------	---------

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

売 上 高	263,093,004千円
仕 入 高	205,354,110千円
営業取引以外の取引高	196,194千円

3. 当期の研究開発費の総額は、1,416,868千円であります。

【株主資本等変動計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当期末における自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

普 通 株 式	28,754株
---------	---------

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産（流動の部） (単位：千円)

賞与引当金加算額	842,293
未払事業税加算額	94,000
賞与引当金に係る社会保険料加算額	76,206
その他	161,478
繰延税金資産合計	1,173,978

(2) 繰延税金負債（固定の部）

(繰延税金資産)	
退職給付引当金加算額	754,127
減価償却費償却限度超過額	406,205
ソフトウェア加算額	351,772
役員退職慰労引当金加算額	122,431
その他	13,726
繰延税金資産合計	1,648,262

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,634,438
圧縮記帳積立金	269,930
繰延税金負債合計	2,904,368
繰延税金負債の純額	1,256,105

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	52,005	23,274	28,730
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,143,784	493,145	650,638
計	1,195,789	516,420	679,369

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(単位：千円)
1年内	337,972
1年超	341,397
計	679,369

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(単位：千円)
支払リース料	538,174
減価償却費相当額	538,174

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係役員の兼任等	内容事業上の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	ユーワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0%	兼任 2人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金援助先	営業取引以外の取引 資金の貸付 ※2	千円 3,014,050	短期貸付金	千円 3,014,050
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0%	兼任 なし	保証債務先	営業取引以外の取引 保証債務	千円 1,449,062	-	千円 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ※2印の貸付条件については、無利息で、平成19年12月28日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額	1,361円57銭
(2) 1株当たり当期純利益	119円53銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年5月8日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 千 頭 力 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 定 俊 博 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 日 置 重 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月 8日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書の謄本

監査報告書

八千代工業株式会社
代表取締役社長 大竹 茂 殿

当監査役会は、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行についての報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会

計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会計計算規則第159条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成19年5月11日

八千代工業株式会社 監査役会

常勤監査役 戸村 正二 ㊟

常勤監査役 千葉 光三 ㊟

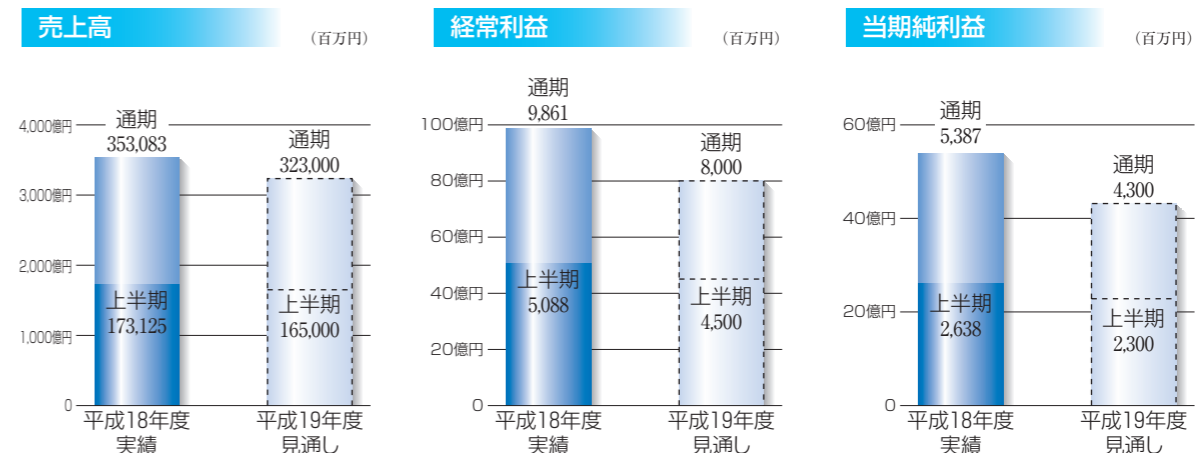
監査役 高篠 昭夫 ㊟

(注) 監査役 戸村正二及び高篠昭夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

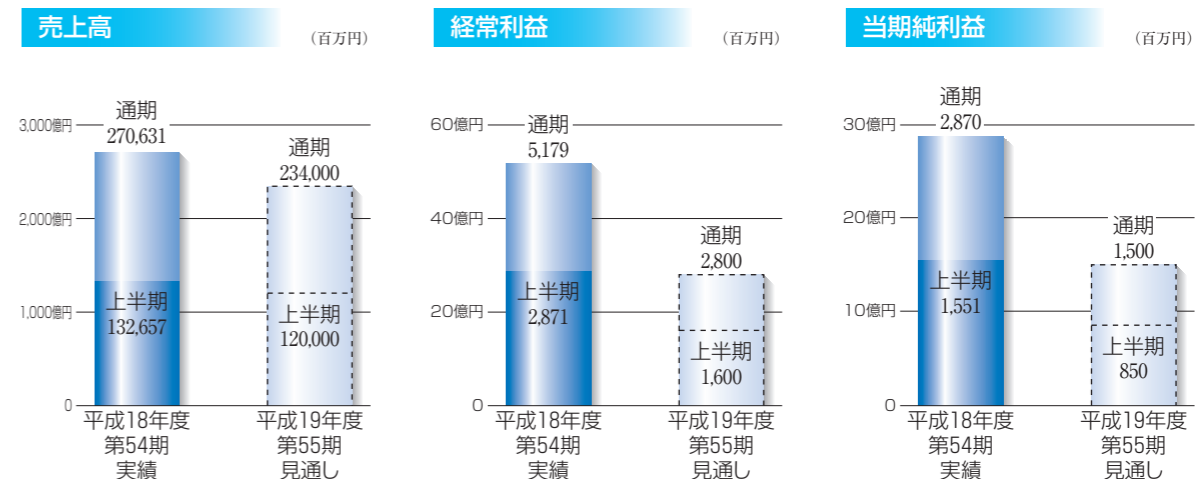
ご参考

平成19年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の業績の見通し

■連結業績の見通し



■単独業績の見通し



トピックス

2006年10月

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド 樹脂製燃料タンク成型機2号機が稼働開始、設立10周年

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (SYC、タイ) は、2006年10月から樹脂製燃料タンク成型機の2号機を稼働開始いたしました。2007年1月8日からトヨタ モーター タイランド カンパニー リミテッドより受注した「ヤリス (日本名: ヴィッツ)、ヴィオス (現地専用車)」に搭載される樹脂製燃料タンクの生産を開始いたしました。



2007年1月8日、トヨタ向け燃料タンク初出荷時の記念撮影。

また、SYCでは2007年1月13日に会社設立10周年の記念式典を開催いたしました。式典には従業員とその家族、総勢500名が出席し、今日までの労をねぎらうとともに、従業員ひとり一人が樹脂製燃料タンクの生産拡大、塗装部品の生産拡大に向け、決意を新たにいたしました。

2006年11月

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー 無災害100万時間を達成

2003年12月21日より無災害時間記録の更新を続けていたヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (YMA、米国) は、2006年11月1日午前9時に無災害記録100万時間を達成いたしました。これはYMA従業員のひとり一人が職場での安全活動を確実に実行してきた成果の現れであります。



ヤチヨグループ各社は、これからも労働災害の芽を摘み取る安全先取りの活動を進め、今後も安全な職場造りを推進し、記録の更新を図っていきたくと考えております。

2006年12月

Hondaの関連会社から連結子会社へ

2006年12月27日、当社は本田技研工業株式会社 (以下、本田技研工業) の公開買付け (TOB) により同社の連結子会社となりました。(本公開買付けにより、本田技研工業の議決権数の所有割合は50.4%となりました。)

今後、両社の経営資源 (人・技術・設備・資金) を互いに補完し、最大限の活用を図ることで、完成車事業においては、市場ニーズに応える商品をタイムリーにお客様にお届けするとともに、部品事業においては、ヤチヨのグローバルでの事業展開の拡大をより一層加速できるものと考えております。



※写真は公開買付け終了後、2007年1月12日、当社より本田技研工業本社を表敬訪問した際に記念撮影したものです。(前列、当社創業者夫妻 大竹榮一、大竹好子を囲んで、後列左から本田技研工業取締役相談役 吉野浩行氏、同社長 福井威夫氏、後列右、同常務 恩田徹氏。)

2007年3月

八千代工業 (武漢) 有限公司 操業開始

八千代工業 (武漢) 有限公司 (YWM、中国) は、2007年3月から樹脂製燃料タンクの量産を開始いたしました。量産開始にあたり、生産のノウハウは同じ中国で2003年から操業している八千代工業 (中山) 有限公司 (YZM、中国) からの支援を受けました。

現在YWMは、中国で生産される本田技研工業株式会社の「CR-V」に搭載される樹脂製燃料タンクの生産をしております。

去る2007年3月28日には、量産開始記念式典を行い、従業員一同で今後の製品品質向上と安定生産の継続を誓い合いました。



2007年3月

四日市製作所 完成車累計生産台数350万台を達成

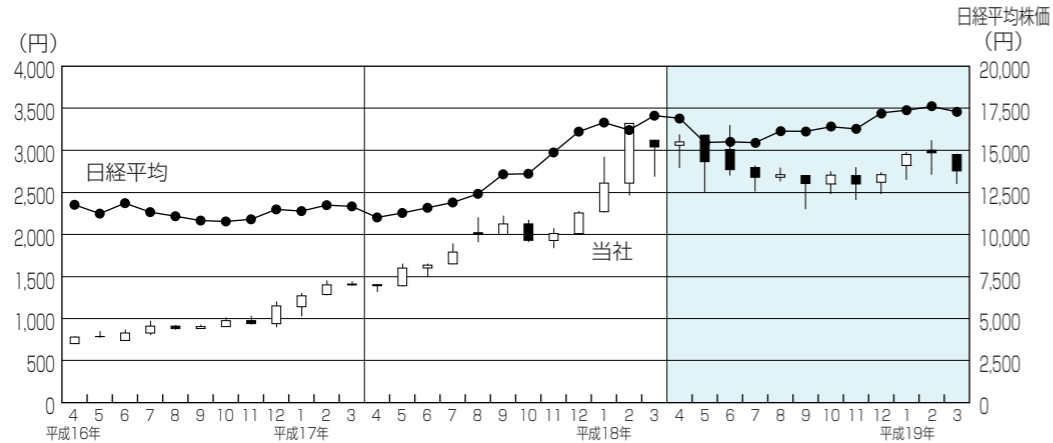
本田技研工業株式会社より軽自動車を受託生産している四日市製作所は2007年3月27日、1985年8月の生産開始以来、21年7ヶ月で生産累計台数350万台を達成いたしました。

国内市場において、燃費の良い小型車や軽自動車への人気が高まり、市場が拡大しているなかで、「ライフ」「ゼスト」の販売が好調に推移したことから、当初計画を上回るペースで350万台の達成をすることが出来ました。

400万台達成に向けて今後も品質、コストに優れた魅力的な製品をお届けするべく決意を新たにいたしました。



株価の推移



	平成16年度	平成17年度	平成18年度
期間高値	1,450円 (平成17年2月)	3,320円 (平成18年2月)	3,300円 (平成18年6月)
期間安値	700円 (平成16年4月)	1,320円 (平成17年4月)	2,300円 (平成18年9月)
年度末株価	1,400円	3,040円	2,755円

株式のご案内

決算期日 3月31日
 定時株主総会 6月
 基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

公告掲載新聞 日本経済新聞
 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-0063)
 郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 証券代行事務センター
 電話照会先 03 (3323) 7111 (代表)
 同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

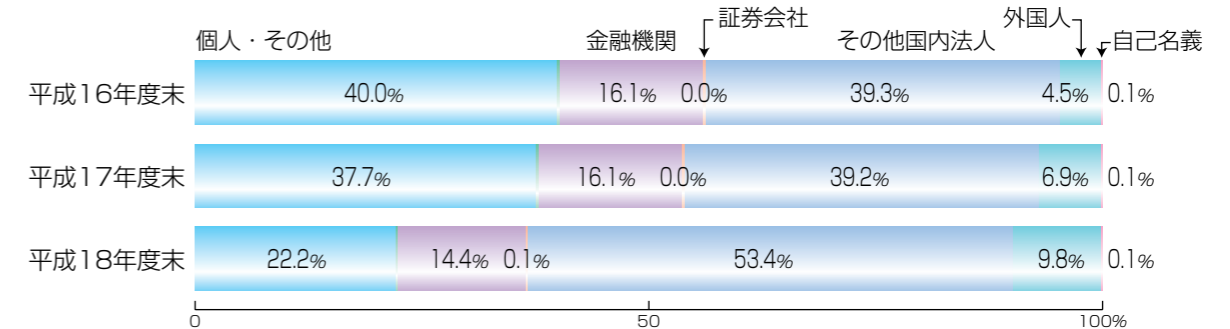
(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株式の所有者別分布状況

区 分	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度末 (平成19年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	9,619	829	9,068	1,046	5,337	1,940
金融機関	3,881	18	3,854	20	3,458	18
証券会社	6	7	3	7	24	17
その他国内法人	9,436	32	9,424	28	12,841	38
外国人	1,073	20	1,664	33	2,352	51
自己名義	25	1	28	1	28	1
合 計	24,042	907	24,042	1,135	24,042	2,065

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。



株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

会社の概要(平成19年3月31日現在)

社 名 八千代工業株式会社
 英文社名 YACHIYO INDUSTRY CO.,LTD.
 本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
 電話 04 (2955) 1211 (代表)
 設立年月日 昭和28年8月27日
 資本金 3,685,600,000円
 従業員数 2,275名